

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

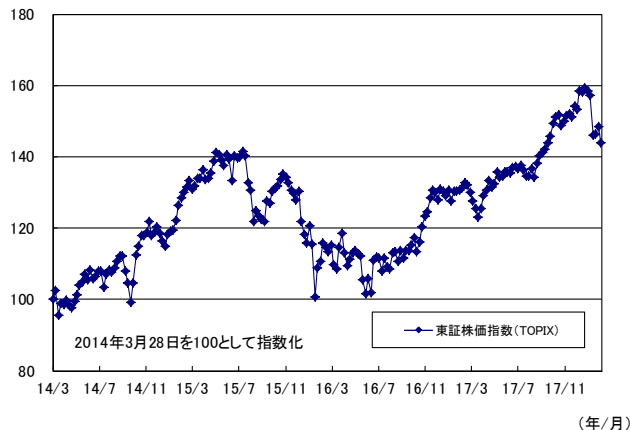
日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、2月23日比で2.96%下落しました。  
週初は、前週末の米国株式市場が底堅く推移したことなどから上昇して始まりました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)議長による議会証言において、米国経済に対して強気な見解が示され、利上げ観測が高まったことや、米中の経済指標の悪化により世界経済の先行きに不透明感が高まったことなどから下落に転じました。週末にかけて、トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながる懸念などから米国株式市場が大幅に下落し、日本株式市場でも景気敏感関連株を中心に幅広い銘柄が売られ、週間では下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 GDP(国内総生産、10-12月期、2次速報値)
  - 9日 日銀金融政策
- など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-2.96%	⚡
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2014年3月28日～2018年3月2日



東証株価指数(TOPIX)	2018/2/23	2018/3/2	騰落率
	1,760.53	1,708.34	-2.96%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

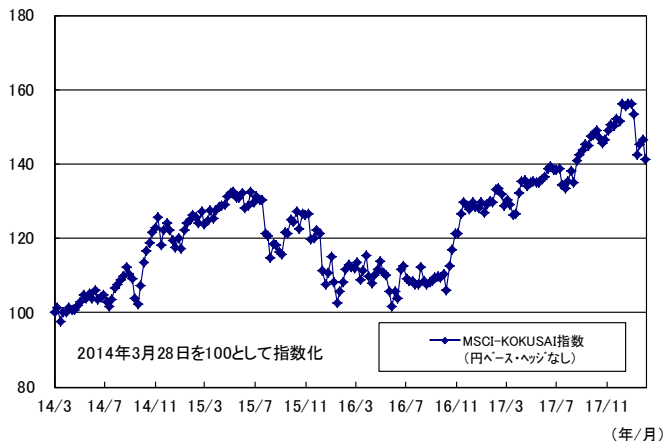
世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、2月23日比円ベースで、3.41%下落しました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、FRB議長の議会証言を受けて金融政策への不透明感が広がっていた中で、原油価格の下落やトランプ米大統領の輸入関税賦課の発表を背景とした貿易摩擦の拡大への懸念などを背景に、下落しました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、イタリアの国政選挙やドイツの連立政権に対して不透明感がある中で、世界的な貿易摩擦拡大への懸念などを背景に、下落しました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の下落や世界的な株安などを背景に、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 ユーロ圏金融政策
  - 9日 米雇用統計(2月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-3.41%	⚡
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2014年3月28日～2018年3月2日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2018/2/23	2018/3/2	騰落率
	3,015.96	2,913.14	-3.41%
円/ドル	106.62円	105.48円	-1.07%
円/ユーロ	131.12円	129.85円	-0.97%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、2月23日比で0.08%下落しました。

日本債券市場は、衆議院運営委員会での日銀総裁の所信聴取において、今後の金融政策運営について引き締め方向の政策が示唆されたと報じられたことなどから、週間では下落しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、2月23日比で上昇(価格は下落)し、0.068%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 毎月勤労統計(1月)

など

	2018/2/23	2018/3/2	変化幅
日本10年国債利回り*	0.053%	0.068%	0.015%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

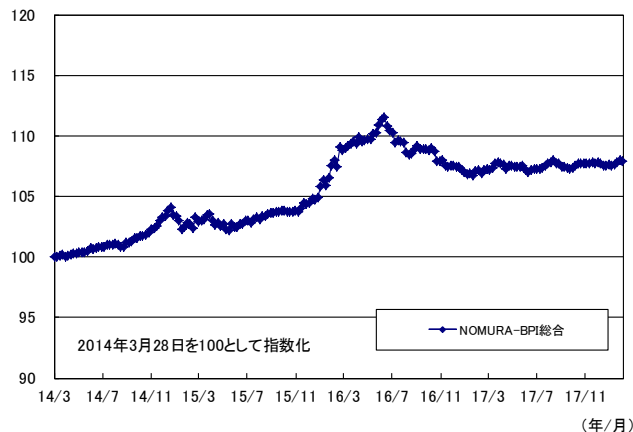
先週の騰落率

**-0.08%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年3月2日



NOMURA-BPI総合	2018/2/23	2018/3/2	騰落率
	381.18	380.86	-0.08%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるFTSE世界国債インデックスは、2月23日比円ベースで、0.98%下落しました。外国為替市場における円高も主な下落要因となりました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、トランプ米大統領による保護主義的な発言を受けて市場のリスク回避姿勢が高まったものの、FRB議長が米国経済に対して強気な見方を示唆したことなどから、債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)定例理事会を控える中で小動きにとどまり、ドイツ国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

為替は、2月23日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 英サービス業PMI(購買担当者景気指数、2月)
- 5日 ユーロ圏小売売上高(1月)
- 7日 米ページブック(地区連銀経済報告)
- 8日 ユーロ圏金融政策
- 9日 米雇用統計(2月)

など

	2018/2/23	2018/3/2	変化幅
米国10年国債利回り*	2.866%	2.864%	-0.002%
ドイツ10年国債利回り*	0.653%	0.651%	-0.002%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

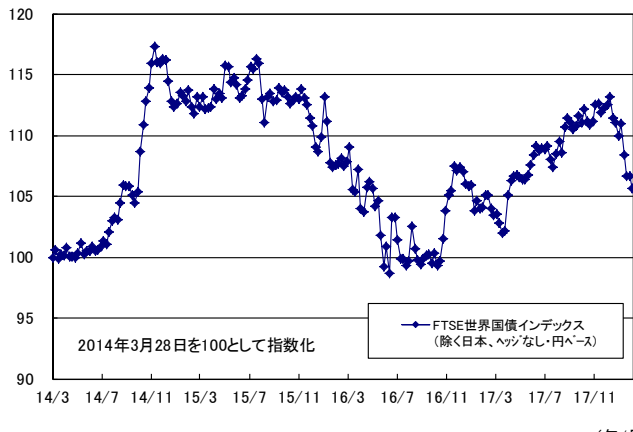
先週の騰落率

**-0.98%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年3月2日



FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2018/2/23	2018/3/2	騰落率
	440.88	436.57	-0.98%
円/ドル	106.62円	105.48円	-1.07%
円/ユーロ	131.12円	129.85円	-0.97%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、2月23日比で1.45%下落しました。国内株式市場が下落し投資家心理が悪化したことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.2%減の66,358戸となりました。内訳では持家は増加したものの、貸家及び分譲住宅が減少したため、全体で減少となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 毎月勤労統計(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

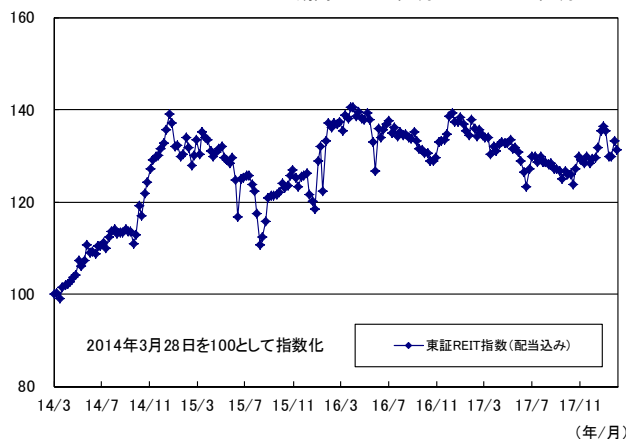
先週の騰落率

**-1.45%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年3月2日



東証REIT指数(配当込み)	2018/2/23	2018/3/2	騰落率
	3,287.57	3,239.78	-1.45%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、2月23日比円ベースで、2.86%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週前半に、1月の米新築住宅販売件数が市場予想を下回ったことや、米10年国債利回りが上昇したことなどから、週間では下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州株式市場の下落に連れて、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪10年国債利回りが低下したことなどから、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 英サービス業PMI(2月)
- 5日 ユーロ圏小売売上高(1月)
- 7日 米ページブック
- 8日 ユーロ圏金融政策
- 9日 米雇用統計(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

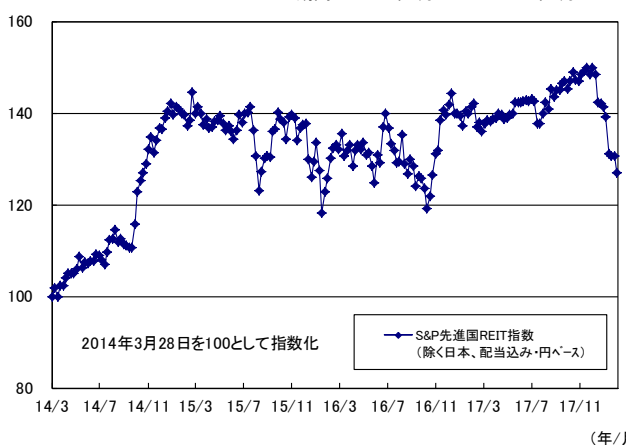
先週の騰落率

**-2.86%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年3月2日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2018/2/23	2018/3/2	騰落率
	866.43	841.69	-2.86%
円/ドル	106.62円	105.48円	-1.07%
円/ユーロ	131.12円	129.85円	-0.97%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、2月23日比円ベースで、3.84%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、FRB議長が議会証言で米経済に対し強気な見解を示し、米利上げ観測が高まり、新興国からの投資資金の流出が懸念されたことや、2月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったこと、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入に対し追加関税を課す方針を示したことを受け、米国の保護主義的な貿易政策を警戒したリスク回避の動きなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の下落や世界経済減速懸念などから、下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、新興国からの資金流出懸念などから下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 南アフリカGDP(10-12月期)
- 9日 中国CPI(消費者物価指数、2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

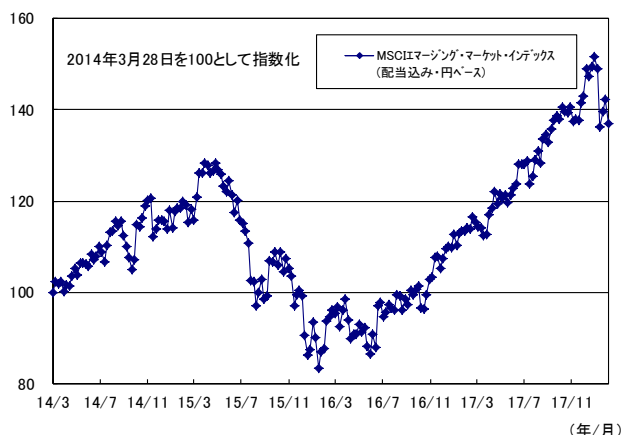
先週の騰落率

**-3.84%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年3月2日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2018/2/23	2018/3/2	騰落率
	2,329.40	2,239.86	-3.84%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、2月23日比円ベースで、2.11%下落しました。

南アフリカでは、議会在土地改革を加速するために、補償金を支払わずに強制収用する方針を支持したことを受け、政治に対する懸念が高まりました。このような環境下、南アフリカの債券指数は下落しました。

ブラジルでは、1月の経常収支が市場予想を上回りました。また、1月の基礎的財政収支は市場予想を上回りました。このような環境下、ブラジルの債券指数は上昇しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

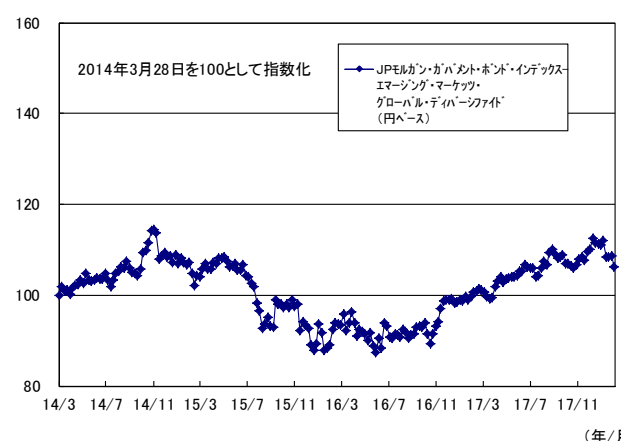
先週の騰落率

**-2.11%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年3月2日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2018/2/23	2018/3/2	騰落率
	276.28	270.46	-2.11%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 トルコCPI(2月)
- 6日 南アフリカGDP(10-12月期)
- 6日 ブラジル鉱工業生産指数(1月)
- 6日～7日 ロシアCPI(2月)

など



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2018年3月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。